

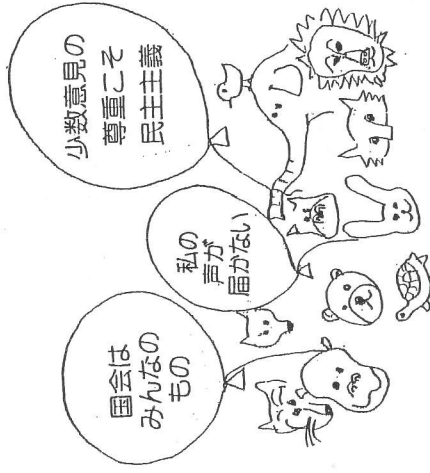
◆みんなの意見が反映される国会に

国会議員にかかる歳費は国政に民意を反映するために必要な経費です。経費削減の名のもとに議員定数削減を行うのは、民主主義の破壊にはなりません。

菅首相が提唱する消費税増税が、じつは法人税引下げとセットになっていることと同様に、比例定数削減と2大政党制実現はセットになっています。菅首相と民主党のマニフェストは明らかに論理のすり替えなのです。

これは議会制民主主義の根幹に関わる重大な問題です。多様な民意を政治に反映できる民主主義的な国会にするには、いまの小選挙区中心の選挙制度を見直すことこそ必要です。

国会議員の比例定数削減反対の声を、思想や政治的立場の違いを超えて、いまこそ大きく広げましょう。



【呼びかけ団体】

キリスト者政治連盟、「憲法」を愛する女性ネット、憲法を生かす会、市民憲法調査会、全国労働組合連絡協議会、日本キリスト教協議会、日本山妙法寺、VAWW-NETジャパン、ふえみん婦人民主クラブ、平和憲法21世紀の会、平和を実現するキリスト者ネット、平和をつくり出す宗教者ネット、許すな！憲法改悪、市民連絡会

【賛同連絡先】

FAX 03-3221-2558

email=kenpou@arnie.ne.jp

東京都千代田区三崎町 2-21-6-301 〒101-0061

緊急共同アピール

国会議員の比例定数削減は民意を無視する民主主義の破壊です

菅首相は7月30日の記者会見で、「衆議院の比例定数80削減、参院定数40削減」を「8月中に党内の意見をとりまとめ、12月までに与野党で合意をはかる」よう、枝野幹事長と興石参院議員会長に期限を区切って指示したことを公表しました。

これは議会制民主主義の根幹に関わる重大な問題で、私たちは容認できません。

参院選挙に際して、菅首相は「財政再建」を口実にして消費税の増税を主張し、世論の反発を受けましたが、そのためにも「まず国会議員自ら身を切る必要がある」というもっともらしい理由で、比例区定数削減を主張しています。

試算では比例区を80人削減すると改憲反対を主張する社民党も共産党も国会から消えかねないといわれています。小選挙区制を中心に2大政党をめざすといいますが、2大政党制では多様な民意の選択肢が失われ、多くの民意が無視されることは明らかで、民意が手本としてきた英国においてすら選挙制度を含めた見直しが始まり、連立政権が成立しています。また世界各国の国会議員数と有権者数と比較しても日本は少ない方に属します。

そして菅首相がいうように衆院議員を80人減らしたところで、秘書給与などを合わせても年間56億円、参院の40人を加えても84億円減にしかなりません。

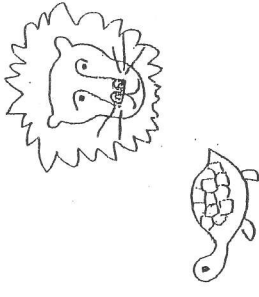
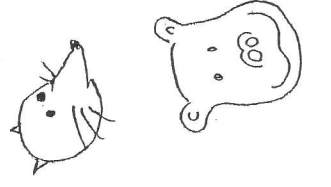
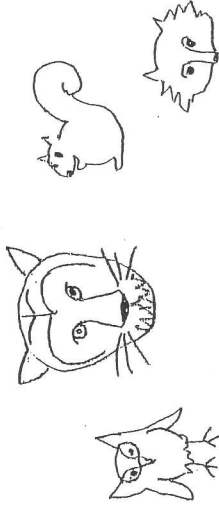
例えば自衛隊の装備の新規契約費は2010年度で6800億円にもなっており、いま自衛隊はさらに新型超音速機や、新型対艦ミサイルなどまで導入しようとしています。米軍への「思いやり予算」も年間2000億円に達しており、駐留軍関係費は6000億円を超えています。また米海兵隊のグアム移転費を日本は5000億円以上も負担しようとしています。政府がいうように辺野古に新基地がつくれれば、さらに巨額の税金が投入されることになりました。その一方で消費税増税は法人税引き下げとセットになっていることも見逃せません。菅首相と民主党のマニフェストは明らかに論理のすり替えです。

多数の民意を政治から排除し、2大政党制という非民主主義的な国会につながる国会議員の比例定数削減と小選挙区制への純化という暴挙を許さないための声を、思想や政治的立場の違いを超えて、今こそ大きく広げましょう。

私たちは共同で緊急共同アピールへの賛同を諸団体・個人に呼びかけています。ぜひ左記賛同連絡先にお寄せください。団体・個人とも連絡先を明記してください。発表は団体名と、個人は在住する都道府県名のみを付した個人名とに致します。インターネットでは個人名は公表しません。

国会議員の比例定数削減

ってなあに？



参院選挙に際して、菅首相は「財政再建」を口実にして法人税を引き下げながら消費税の増税を主張し、世論の反発を受けましたが、そのためにも「まず国会議員自ら身を切る必要がある」といって、比例区定数削減を主張しています。

菅首相は7月30日の記者会見で、「衆議院の比例定数80削減、参院定数40削減」を「8月中に党内の意見をとりまとめ、12月までに与野党で合意をはかる」よう、期限を区切って指示しました。

でも「国会議員の比例定数削減」とは、どういうことなのでしょう。

◆多様な意見が国会から消える

＜衆議院＞

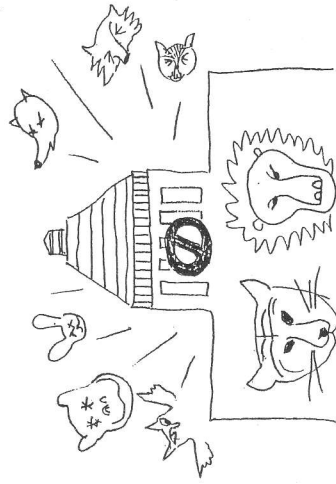
民主党政権が誕生した 2009 年 8 月の衆院総選挙の比例区の結果は、得票率では民主 42%、自民 27%、その他 31%でしたが、比例の議席数では、民主 87 (占有率 48%)、自民 55 (同 31%)、その他 38 (同 21%)となりました。大政党は、得票率以上の議席を得たのです。

もし定数が 80 人削減されれば同じ得票率で、比例議席数は民主 54 (占有率 54%)、自民 30 (同 30%)、その他 16 (同 16%)となり、さらに大政党に有利になります。

＜参議院＞

そして、参議院の比例代表を 07 年と 10 年の 2 回の選挙結果にもとづいて計算すると、得票率では民主 36%、自民 26%、その他 38%なのに、議席数は民主 36 (占有率 38%)、自民 26 (同 27%)、その他 34 (同 35%)です。それが 40 議席削減されたら比例議席は民主 22 (占有率 39%)、自民は 16 (同 29%)、その他は 18 (同 32%)になります。

比例定数を削減することで大政党が有利になることは明らかです。小さい党は国会の中で発言する機会が今でも少ないのに、民主・自民の 2 大政党以外は国会に議席を得ることがますます難しくなり、多様な民意が国会で反映されなくなっています。



◆多くの民意が切り捨てられる

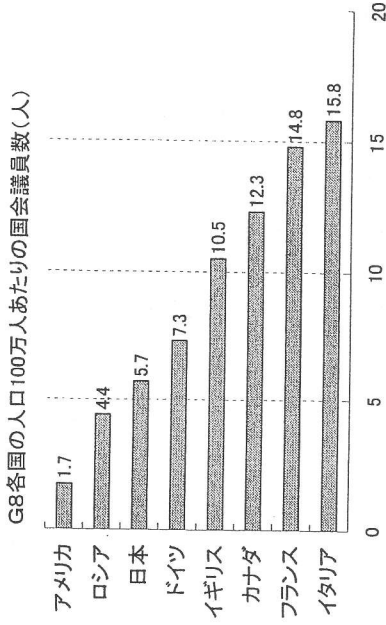
比例代表を減らし、小選挙区を中心にして 2 大政党制をめざすといいますが、今回の参議院選挙の比例代表での民主党の得票率は約 32%、自民党は約 24%です。残り 44%は自民でも民主でもない政党への投票です。

2 大政党制になったら半数近くの人の思いは行き場を失い、多くの民意が無視されることになるのです。少数意見の尊重という民主主義の根本原則にも反しています。

民主党が手本としてきた英国においてすら連立政権が成立し、小選挙区制度を含めた見直しが始まっています。

◆日本の国会議員は世界でも少ない

また世界各国の国会議員数を有権者数と比較しても日本は少ない方に属します。



福祉が充実している北欧 3 国やデンマークの国会議員数は、人口 100 万人あたり 32~37 人台です。

憲法で、国会議員は、「主権者」であるわたしたち国民が実現したい政治を行なうための「代表者」とされています。代表者の数が不当に減ることは、わたしたちの政治的権利を縮小させることにほかなりません。

◆議員費用より大きく減らせるものがある

おおまかに議員ひとりに要する費用は、議員の給与・手当、文書通信費などに 2 人の公設秘書、政策秘書の給与・手当を含めて、年間 7000 万円です。衆院議員を 80 人減らすと、年間 56 億円、参院の 40 人分を加えると 84 億円減となります。

2010 年度の国家予算は 92 兆 2992 億円です。

そして今年度の自衛隊の兵器調達計画では、翌年度以降にツケを回しての購入金額が、主要兵器の 6758 億円を含めて 1 兆 4579 億円にものぼり、新型超音速機や新型対艦ミサイルなどまで導入しようとしています。

米軍への「思いやり予算」も年間 1881 億円に達しており、駐留軍関係費は防衛省以外の関係分も含めて 6700 億円を超えています。また米海兵隊のグアム移転費を日本は 5000 億円以上も負担しようとしています。政府がいうように辺野古に新基地がつくられれば、さらに巨額の税金が投入されることになり

ます。財政悪化に伴いヨーロッパ各国は軍事費を 3~25% も削減しようとしています。日本も合計で 5 兆円近くの防衛関係費を 1% でも減らせば、500 億円も節約できるのです。

